

# ベネズエラ：四半世紀にわたる社会主義政権からの転換か？

主任研究員 浦野 愛理

1月3日の米軍によるベネズエラのマドゥロ大統領拘束を受け、同国は大きな転換点にある。現時点では、憲法規定に基づいてデルシー・ロドリゲス副大統領が暫定大統領に就いているが、その先行きは依然不透明だ。本稿では、社会主義政権前後のベネズエラ経済の光と影、選挙の不正を巡る国際社会との摩擦や対米関係の変化を振り返りながら、今後の注目点に焦点を当てる。

## 経済崩壊の軌跡：かつての繁栄から未曾有の危機へ

ベネズエラは米国資本の参入による石油依存型経済として発展し、1950年代には世界第4位の一人当たりGDPを誇った。原油生産量は1970年代のピーク時には日量370万バレルと国家の石油収入は潤沢だった一方、その再分配の失敗による貧困問題が後の社会主義政権の発足に繋がることに。

1998年の大統領選挙で低所得者層の支持を得て当選したウゴ・チャベス氏は、新憲法の制定や低所得者への支援、石油公社（PDVSA）の再国有化などの社会主義政策を展開。2013年以降にチャベス氏の後継として政策路線を継承したマドゥロ政権下では、2014年からの原油価格の急落により未曾有の経済危機に陥り、ハイパーインフレや物資不足が発生する中で国民の約4分の1が国外へ脱出。IMF推計によると2025年の名目GDPは約828億ドルとピーク時から8割減少した。

## 独裁色の強まり：常態化する選挙の不正と米国の対ベネズエラ制裁

経済悪化への不満の高まりを背景に、2015年の国會議員選挙は野党が3分の2の議席を獲得。その後の2018年大統領選挙と2020年国議員選挙は選挙条件が公平性を欠くとして主要野党不参加の中で与党の勝利が宣言され、欧米やラテンアメリカなどの国際社会が選挙結果に疑義を表明。この間、米国は反米姿勢のベネズエラに対して、民主主義の侵害、人権侵害、汚職、麻薬取引への関与などを理由に経済制裁を段階的に強化してきたが、2023年にはバルバドス合意（公正な選挙に向けたマドゥロ政権と野党間の合意）を受けて一時的に制裁を緩和をした。

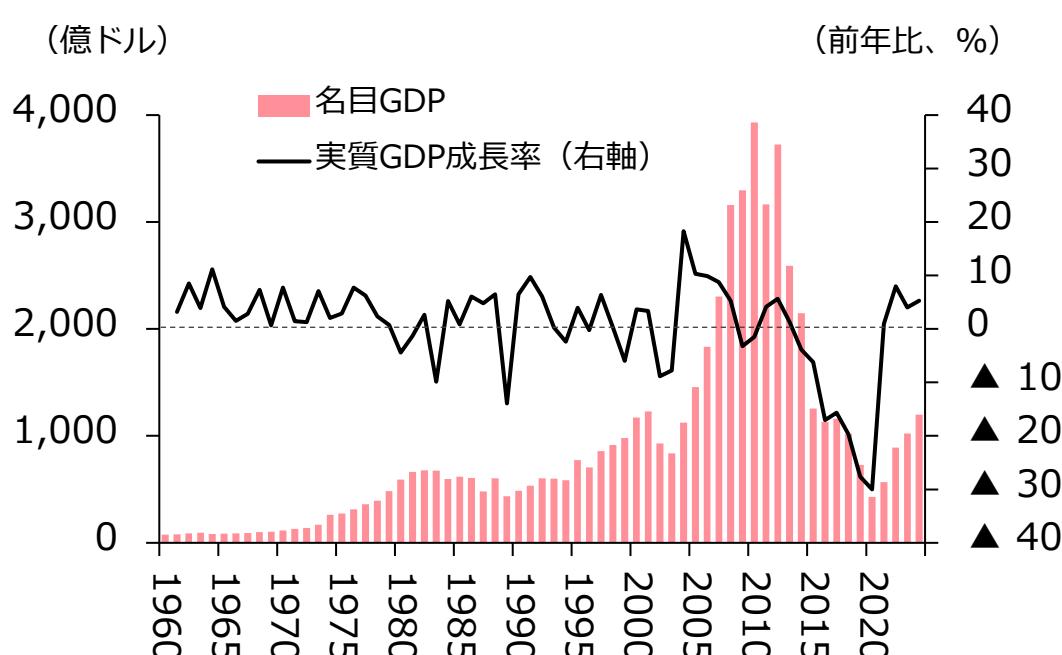
しかし、マドゥロ政権は2024年の大統領選挙でも野党有力候補のマリア・コリーナ・マチャド氏の選挙登録を認めず、同氏に代わり出馬し多数票を得たはずのエドムンド・ゴンサレス氏をおいて勝利宣言した。米国は経済制裁を再開、2025年には第二次トランプ政権がシェブロン社の石油取引ライセンスを取消、ベネズエラ系移民の一時保護資格終了・大量送還、カリブ海での米海軍の展開・制裁対象タンカーの拿捕等を実施した。今般のマドゥロ大統領拘束はこの流れの延長線上にある。

## 今後の注目点：今後の国内統治体制の行方、その他の反米勢力への余波に警戒

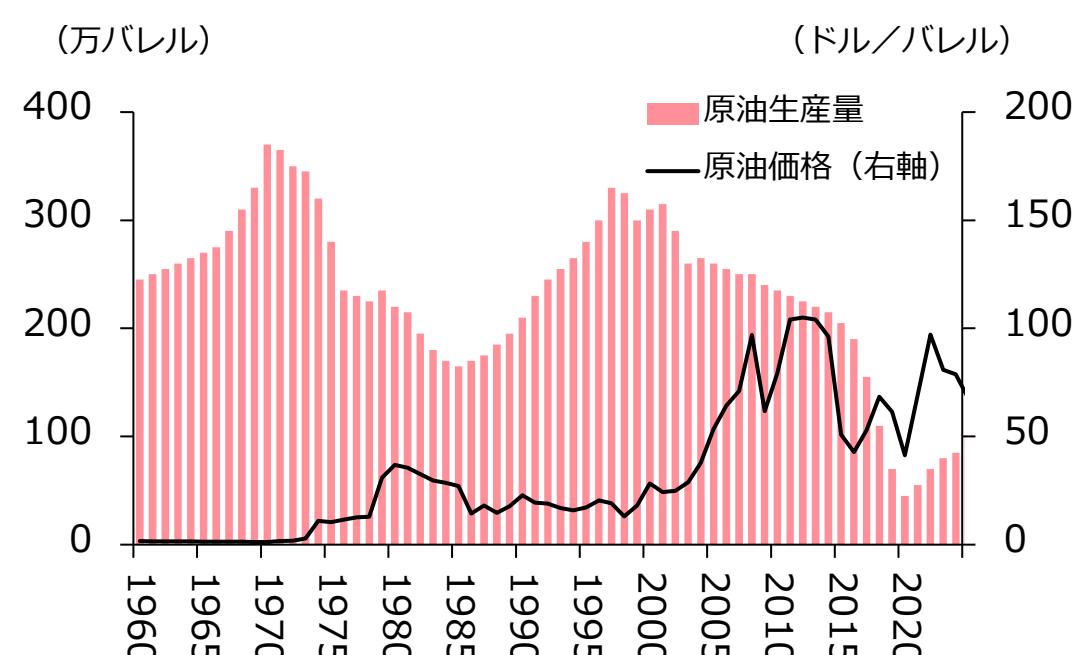
ベネズエラ国内ではマドゥロ大統領が不在となる中、既存の権力構造の揺らぎや米国による介入が注目される。特にこれまで相互牽制を通じた均衡状態にあった与党、軍部、内務省、野党のいずれの勢力が実権を握るかが焦点となる。現時点で米国は与党のロドリゲス暫定大統領による統治を支持。米国は野党による民主的な政権運営への移行よりも、軍部のクーデター等を防ぐ短期的な体制安定や米国の石油利権を優先したと見られ、長期的な政局安定への道筋は依然不透明だ。

さらにベネズエラ以外の反米国家への余波も注目される。今回の軍事作戦の狙いが明確になっていない中で予断を許さないが、米国はベネズエラへの経済依存の強いキューバが危機に瀕しているとし、コロンビアやメキシコなどへも挑発姿勢を示している。米国は昨年12月に公表した「国家安全保障戦略（NSS2025）」で西半球を重視する姿勢を示していることもあり、今後も介入方法や程度の差こそあれど、中南米における反米政権に対し圧力がかかる可能性には要警戒である。

### △名目GDPと実質GDP成長率



### △原油生産量と原油価格



(執筆者プロフィール)

**浦野 愛理 (Airi Urano)**

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。